

## リスク管理規程

### 第1章 総 則

#### (目 的)

第1条 この規程は、株式会社百（以下「法人」という）が、におけるリスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの防止および会社損失の最小化を図ることを目的とする。

#### (緊急事態の範囲)

第2条 この規程において緊急事態とは、次の各号に掲げる事件によって、この法人及びその事業所、又は役職員等にもたらされた急迫の事態をいう。

1. 自然災害（地震、風水害などの災害）
2. 事故（爆発、火災、建物倒壊等の重大な事故、この法人の公益活動に起因する重大な事故、役職員にかかる重大な人身事故）
3. インフルエンザ等の感染症
4. 犯罪（建物の爆破、放火、誘拐、恐喝等並びに脅迫状の受領などの外部からの不法な攻撃、この法人の法令違反及びその摘発等を前提とした官公庁による立入調査、内部者による背任、横領等の不祥事）
5. その他上記に準ずる経営上の緊急事態

### 第2章 緊急事態への対応

#### (緊急事態への対応)

第3条 突発的なリスクが発生し、全社的な対応が重要である場合は、別に定める基準により、代表取締役をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとるものとする。

#### (緊急事態の通報)

第4条 緊急事態の発生を認知した役職員は、速やかに所定の通報先へ通報しなければならない。通報は、原則として以下の経路によって行うものとする。

情報認知者 → 総務部責任者 → 代表取締役  
→ 業務部責任者 → 代表取締役

#### (情報管理)

第5条 緊急事態発生時の通報を受けた副理事長は、情報管理上の適切な指示を行う。

#### (緊急事態発生時の対応の基本方針)

第6条 緊急事態発生時には、当該事態についてその発生部門において、次の各号

に定める基本方針に従い、対応することとする。

1. 地震、風水害等の自然災害

- ①人命救助を最優先とする。
- ②(必要に応じ)官公署へ連絡する。
- ③災害対策の強化を図る。

2. 事故

①爆発、火災、建物倒壊等の重大事故

- ・人命救助と環境破壊防止を最優先とする。
- ・(必要に応じ)官公署へ連絡する。
- ・事故の再発防止を図る。

②この法人の公益活動に起因する重大事故 ・顧客、関係者の安全を最優先とする。

- ・(必要に応じ)官公署へ連絡する。
- ・事故の再発防止を図る。

③役職員等にかかる重大人身事故

- ・人命救助を最優先とする。
- ・(必要に応じ)官公署へ連絡する。
- ・事故の再発防止を図る。

3. インフルエンザ等の感染症

- ・人命救助と伝染防止を最優先とする。
- ・(必要に応じ)官公署へ連絡する。
- ・予防並びに再発防止を図る。

4. 犯 罪

①建物の爆破、放火、誘拐、恐喝、脅迫などの外部からの不法な攻撃

- ・人命救助を最優先とする。
- ・不当な要求に屈せず、警察と協力して対処する。
- ・再発防止を図る。

②この法人の法令違反及びその摘発等を前提とした官公庁による立入調査

- ・真実を明らかにする。
- ・再発防止を図る。

③内部者による背任、横領等の犯罪及び不祥事

- ・真実を明らかにする。
- ・(必要に応じ)官公署へ連絡する。
- ・再発防止を図る。

5. その他上記に準ずる経営上の緊急事態

- ①緊急事態に応じ上記に準じた対応をする。

(緊急事態対策室)

第7条 特定の緊急事態が発生した場合又はその発生が予想される場合は、緊急事態対策室（以下「対策室」という。）を設置するものとする。

(対策室の構成)

第8条 対策室の人事は、次のとおりとする。

- (1) 室長 代表取締役
- (2) 主任 取締役
- (3) 室員 関係役職員

(対策室の実施事項)

第10条 対策室の実施事項は、次のとおりとする。

- (1) 情報の収集・確認・分析
- (2) 応急処置の決定・指示
- (3) 原因の究明及び対策基本方針の決定
- (4) 対外広報、対外連絡の内容、時期、窓口、方法の決定
- (5) 対社内連絡の内容、時期、方法の決定
- (6) 対策室からの指示、連絡ができないときの代替措置の決定
- (7) 対策実施上の分担等の決定、及び対策実行の指示並びに実行の確認
- (8) その他、必要事項の決定

(役職員への指示・命令)

第11条 対策室は、緊急事態を解決するに当たって、必要と認められるときは、役職員に対して一定の行動を指示・命令することができる。

2. 役職員は、対策室から指示・命令が出されたときは、その指示・命令に従って行動しなければならない。

(対策室の解散)

第12条 緊急事態が解決し、かつ再発防止策が効力を発揮したとき、対策室を解散する。

付 則

(実施期日)

第13条 この規程は、2022年7月1日より実施する。